

1. はじめに

1-1. 研究の目的・意義

表現の自由が規制される要因とその政策過程に興味をもちテーマとした。「表現の自由」は、政府が間違いを犯した際に、国民がそれを正す上で必要不可欠な手段となり、また判断の根拠となる情報を提供するための手段となりうる。ダール(2014)は、民主化の程度を測定する際、公的意義申し立ての自由(政治的自由)と包括性(政治参加)を軸として分析をおこなった。公的意義申し立てに必要となるのが、「表現の自由」であり、これは、民主主義の根幹であると考え。ただし、表現の自由は無制限に認められることが良いとは必ずしもいえない。他者に危害を加える場合や、国家の安全が脅かされるなどを理由として規制が認められるケースも存在する。

世界的に見ると、例えば軍事費と報道の自由度の緩やかな相関関係が見られる。軍事機密の必要性は、表現の自由と相容れないように、先進国であっても一様に保護されているわけではないことがわかる。但し、下図の、Worldwide Press Freedom Index は、数値が高いほど報道の自由が規制されていることを示している。

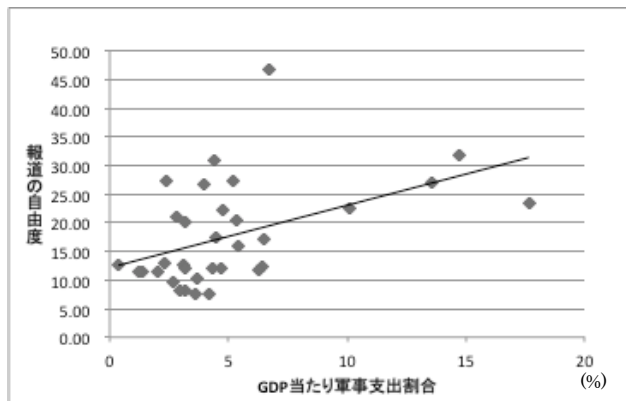


図 1-1_OECD 諸国における報道の自由度と GDP に占める軍事支出割合との相関

相関係数=0.48

出所: Press Freedom の Worldwide Press Freedom Index(2016)、世界銀行(2015)にもとづき筆者作成

表現の自由に関する議論は、民主化の重要な一つの変数としてのべられてきた。一般的には、発展途上国が、どのように民主化するか、どの要因が民主制度を維持する上で重要であるかなどが議論の対象となってきた。

しかし、民主主義国と言われる国々が、さらなる民主主義の発展を目指すことを考えることが重要でないわけではない。例えば、ダール(2014)は、自身の提示する民主主義の基準を満たす国をポリアーキーと位置付けた。その上で、ポリアーキーと呼ばれる国のさらなる民主化過程の重要性を指摘する。こうした国の国民にとっては、これは、非ポリアーキー

の国々の民主化経路よりも重要な問題だと述べる。しかしながら、原著が執筆された 1971 年当時、ポリアーキーと呼ばれる国が少なかったこともあり、非ポリアーキーの国々がどのように公的異議申し立ての自由を獲得するかを考察すると述べている(pp. 19-20)。

現在、民主主義国といわれる国々は当時よりも増加しているであろう。ただし、これらの国々においても、民主主義の質に関するばらつきは存在する。表現の自由に関する懸念はしばしばメディアでも取り上げられる。例えば、日本では、記者クラブ制度に対する懸念が表明されており、近年では、特定秘密保護法の制定時などに問題となった。

このような状況の中で、「民主主義」といわれる国々の間で、表現の自由の規制する経済・政治的要因を考えることには意義があると考え。

ただし、本稿では、表現の自由が無制限に認められるほど、良い社会であるということを主張するわけではない。あくまで、どのような要因が表現の自由と結びついているかを明らかにするのみである。

1-2. 表現の自由とは

表現の自由は、法学の世界における、理念的な定義がある。松井(2013)は、単に表現する側のみに目を向けた表現の自由法理ではなく、表現の受け手に目を向けた表現の自由法理が展開されていると述べる。前提となる取材(情報の収集)から表現(情報の提供・伝達)をへて、表現の受領(知る権利)という情報流通のプロセスを保証するものと理解されている。現在では、表現の自由が、「自由な情報の流通の権利」として定式化されていると述べている(pp. 23-27)。

本論文においても、表現の自由とは、情報収集から情報の受領までを含めた権利として考える。ただし、数量データの制約があり、分析では必ずしも包括的な表現の自由を捉えることができない。その場合、表現の自由のうち、どの部分を取り上げているかを明確化し、議論をすすめる。

2. 先行研究

2-1. 民主主義研究の概要

表現の自由は、民主主義制度の重要な一要素として取り上げられてきた。その中で、定量的に民主主義制度を測定しようとした試みとして、ダールとレイプハルトの研究を紹介する。

ダール(2014)は、民主化を図る軸として、①公的異議申し立て(政治的自由)の自由と、②包括性(政治参加)を取り上げ、両者が満たされている程度が大きい国をポリアーキーとした。(参照: 図 2-1)

ダールの研究では、定量分析が行われているわけではないが、その後の数量化に関わる分析軸の一つとなっている。例えば、Freedom House が提示する民主化指数では、この二つを民主化の程度を図る軸として取り上げており、様々な研究者が利用している(レイプハルト 2014)

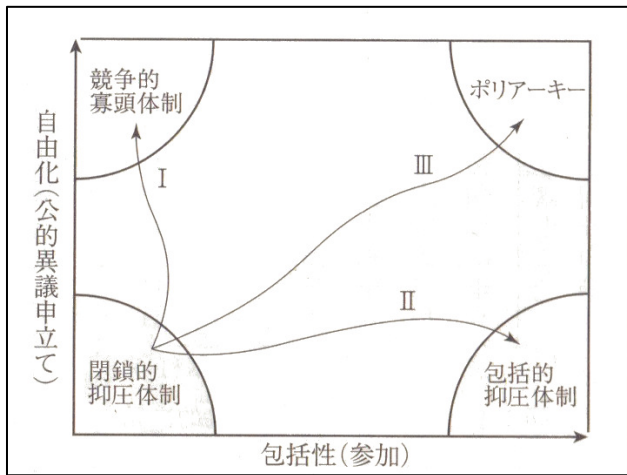


図 2-1_公的異議申し立てと包括性の関係
出所: ダール(2014) p. 11

レイプハルトは、現在する民主主義を多数決型とコンセンサス型を両極として各国を位置付けた。多数決型は、ぎりぎりの過半数または相対多数に政治権力を集中させる。一方、コンセンサス型民主主義は「多数派」の規模を最大化しようとする。例えば、多数決型とコンセンサス型を区別する指数の一つに、二大政党制であるか、多党制であるかという区別がある。

多党制のほうがコンセンサスを重視するといえ、民主的でよりよい体制の様に聞こえるかもしれない。

しかし、二大政党制の下での単独内閣による政治的安定性という組合せが、多党制のもとでの連立内閣による政治的不安定という組合せに優越するというのが伝統的な政治学の議論となっている(建林・曾我・待鳥 2008)。

2-2. 民主主義と資本主義の関連

民主主義国といわれる国々の多くは、資本主義国としての側面ももつ。

民主政の初期の計量分析では、リブセットの研究が多くの論文に引用されている(藤原 2005)。リブセットは、社会が豊かであるほど民主主義を維持する機会が増えるという仮説を立て、社会的・経済的要因との相関を計量化した。(新川他 2001; Lipset 1959)

民主主義と資本主義の関係については、ダール(2001)は、以下のように述べる。まず第一に、経験的事実として、ポリアーキー型民主主義は、資本主義市場経済が支配的な国々でのみ存続してきた。そして反対に、非市場経済が優勢な国では決して存続しなかった。第二に、両者にこの密接な関係が成立する理由として、資本主義市場経済のある基本的な特徴が民主的な制度にとって好都合であるためである。その特徴として、経済活動の主体が個人または企業であり、大部分が私的に所有されていること、および市場が各経済主体の決定を調整していることが重要だと述べる(pp. 228-229)。

ダール(2001)は、上記二点のプラスの関係だけでなく、阻害要因として以下二つを述べている(pp. 243-245)。まず、資本主義市場経済は不可避的に経済的不平等を生み出す。そしてそれは、政治的資源の配分の不平等をもたらす。その結果、ポリアーキー型民主主義が潜在的にもっている民主的な可能性は制限されてしまう。次に、資本主義市場経済は

ポリアーキー型民主主義に至るまでの発展に大きく寄与する一方で、ポリアーキーのレベルをさらに超えて民主主義が発展しようとするときには、市場経済は、政治的平等を損なう帰結をもたらすために不都合なものとなると述べる。

また、民主主義であるほど、経済発展がすすむのか、という点では研究が進められてきた。例えば、プシェヴォルスキは、民主主義体制と、一人あたり GNP と比べた。その中では、国民一人あたり所得という単一の変数だけで、4126 サンプルのうち 77.5%が予測可能であった。ここでの研究では、「民主主義を現職者が選挙で負ける体制」と定めている(新川他 2004; Przeworski, Alvarez, Cheibub, Limongi 2000)。

2-3. 資本主義の多様性論の概要

民主主義と密接な関わりがある資本主義ではあるが、各国で同様の制度を採用しているわけではない。

グローバル化とともに再燃した収斂論はやがて下火になり、今日では資本主義は一つに収斂せず、依然として多様であるという議論が有力になってきている(新川他 2004)。生産レジーム内の諸制度、福祉国家レジームや政治制度との関係がいかに調整されるかが注目されている。

新川は、国家と市場との調整の類型化として論理的に3つのモデルを提示している。市場主導型資本主義、国家主導型資本主義、協調(調整)型資本主義の3つである。今日では、市場主導型と協調型の二つが先進経済国にとって有力なモデルになっていると述べる。

ホールとソスキスは、資本主義社会における理念形として、市場メカニズムを通じてコーディネートされる「自由な市場経済(LME)」と、「交渉や調整といった非市場諸関係に依存する割合の高いコーディネートされた市場経済(CME)」という二つを提示する。労働部門、金融部門、社会保障において、各国をこの両極のどこかに位置づけることができる。

ただし、上記の明快な分類に関する批判も存在する。その一つは、資本主義の多様性を2つの類型に還元しようとすることへの異議である(原田 2008)。

例えば、アマーブル(2005)は、より多くの変数を捉え、先進資本主義 21 カ国を対象とし、製品市場、労働市場、金融市場、福祉部門、教育部門の五つを分野に注目した。その結果、21 カ国を、市場ベース型資本主義、アジア型資本主義、大陸欧州型資本主義、社会民主主義型資本主義、地中海型資本主義の五つに分類した。

その分類の中では、例えば、市場ベース型モデルからの距離が離れるほど、拒否権プレーヤーが増加するというゆるやかな相関(決定係数 $r=0.23$, p 値 <0.01) がみられる。また、社会民主主義型モデルからの距離が離れるほど、政権集中度が高まる($r=0.62$, $p<0.01$) などと、いくつかの相関関係を示している。

このように、資本主義国を分類する要因が、経済指標や政治指標に影響を与えることは大いに考えられる。その経路を通じ、表現の自由に影響を与えるのではないだろうか。

3. 仮説

3-1. 仮説の概要

表現の自由とは、政府から規制されることなく自由に意思表明できることと、政府により意思表明する自由を保護してもらうという側面がある。そこで、プラス面、マイナス面の両面から表現の自由に影響を与える主体である政府に注目を

する。

政府は、政治分野に対して影響を与えるだけでなく、当然、経済的な分野にも影響を与えている。そのため、民主主義のタイプによって変動する政治要因と、資本主義のタイプによって変動する経済要因は相互に結びついていると考えられる。そこで、資本主義の分類で一つの軸となる、市場によるコーディネーションと、非市場によるコーディネーションを中心に考える。資本主義の多様性論によると、非市場諸関係によるコーディネーションでは、主に組織内および組織間のコーディネーションが想定されている。ただし、非市場によるコーディネーションには、政府が関与するコーディネーションという要素も含まれている。

今回、表現の自由に影響を与える主体として政府に注目するため、政府がコーディネーションへ関与する程度を考える。民主主義国において、政府がコーディネーションへ関与する程度が、経済指標、政治指標に影響を及ぼし、最終的に、表現の自由という権利が保証される割合が高くなるのではないかと考える。政府主導のコーディネーションの存在は、経済格差を縮小させると考える。また、市場によるコーディネーション中心の国とは違い、政府がコーディネーションを行うためには、多様な意見を反映させる環境が必要となると考えられる。

また、政府がコーディネートする市場として、単に国内の市場を見るだけでなく、国内市場の対外開放にも注目する。国内経済が自由市場によるコーディネートが中心であることは、政府の規制が少ないことを意味する。一方、国内市場を対外開放することは、国際社会に向け透明度の高い情報発信を行う制度を整えることや、他国と自由貿易協定を結ぶことなど、政府が対外開放に向けた法整備を整えていると考えられる。両者は、市場によるコーディネーションが中心になる制度だが、意味合いが異なるため、国内市場の対外開放度にも注目する。上記の因果関係を図示したものが、図3-1である。

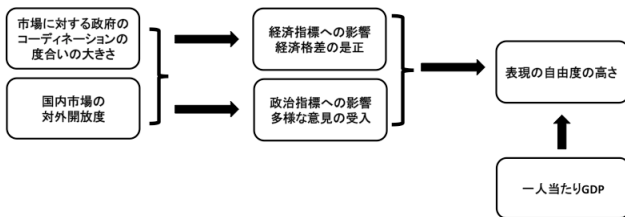


図3-1 仮説

出所: 筆者作成

上図の関係を数量的に示すために、以下4つの関係を数量的に検証することを目指す。ここで、一人当たりGDPを経済力のコントロール変数として扱う。OECD諸国と言え、一人当たり名目GDPは、最大の61404USドル(ルクセンブルク)から、最低の13609USドル(メキシコ)まで、かなりの開きがある。プシェヴォルスキ(2000)は、一人当たりGDPは、民主化を決定づける主要な要因となることを示した。そのことから、コントロール変数として導入する。

ここでは、多様な意見の受入れがあるほど表現の自由が確保されるという仮説をたてている。しかし、表現の自由が確保されるほど、経済面や外交問題、国際社会でのプレゼンスが増すなど、国家運営にとってプラスとなると考えているわ

けではない。

3-2. 推計式の説明

3-2-1. 政府によるコーディネーションと表現の自由の関係性の直接的な推計

まず、政府によるコーディネーションの程度の違いにより、どの程度表現の自由度に違いが生じるかを分析するために、両者を直接的に結びつけた、以下の(1)式を推計する。

国内市場においては、自由市場の対極となる政府主導の経済コーディネーションの存在は、経済格差を縮小させると考える。また、政府によるコーディネーションを実行するにあたり、多様な意見を受入れていくことが必要と考えられることから、係数 a_1 は負値であると予想される。一方で、国内市場を対外開放していくためには、国際社会に対して透明度の高い情報発信が求められることから、国内市場の対外開放が進んでいるほど、表現の自由が高くなると考える。したがって、係数 b_1 は負値であると予想される(表現の自由度を表す変数として、値が小さいほど表現の自由度が高い変数 WPI を使うので、正負が逆になる)。また、コントロール変数の一人当たりGDPに関しても同様に、一人当たりGDPが高まるほど、表現の自由度が高まると考える。係数 c_1 は負値であると予想される。

$$\text{(表現の自由度)} = a_1 \text{(政府によるコーディネーションの程度)} + b_1 \text{(国内市場の対外開放度)} + c_1 \text{(一人あたりGDP)} + d_1 \quad (1)$$

3-2-2. 政府によるコーディネーションと表現の自由の関係性の二段階の推計

図3-1に示した仮説では、第1に、政府によるコーディネーションの程度が高いほど、経済格差が縮小するという経済的帰結がもたらされ、多様な意見を受け入れるという政治的帰結がもたらされると考える。第2に、そして、この二つの帰結が、表現の自由度を高めると考える。この仮説の第1の部分を検証するために、次の(2)(3)式を推計する。また、仮説の第2の部分を検証するために、次の(4)式を推計する。

$$\text{(経済格差の度合い)} = a_2 \text{(政府によるコーディネーションの程度)} + b_2 \text{(国内市場の対外開放度)} + c_2 \quad (2)$$

$$\text{(多様な意見の受入)} = a_3 \text{(政府によるコーディネーションの程度)} + b_3 \text{(国内市場の対外開放度)} + c_3 \quad (3)$$

係数 a_2 は負値であり(経済格差の度合いを表す変数として、値が高いほど経済格差が大きいジニ係数を使うので、正負が逆になる)、 a_3 は正值であると予想される。しかし、国内市場の対外開放は、国際競争力のない国内産業を淘汰するという側面もあるので、対外開放が経済格差を縮小するとは必ずしもいえず、係数 b_2 の符号は不明確である。また、国内市場を対外開放するためには、保護主義を主張する意見を排除する必要があるため、対外開放が多様な意見の受入を促進するとはいえず、係数 b_3 の符号は不明確である。

$$\text{(表現の自由度)} = a_4 \text{(経済格差の度合い)} + b_4 \text{(多様な意見の受入)} + c_4 \text{(一人あたりGDP)} + d_4 \quad (4)$$

ここでは、係数 a_4 は正值であり、 b_4 は負値であると予想さ

れる。また、コントロール変数の一人当たり GDP に関して同様に、一人当たり GDP が高まるほど、表現の自由度が高まると考える。したがって、係数 c4 は負値であると予想される。

4. 諸指標の説明

4-1. 表現の自由度を図る指標の説明

4-1-1. 指標を作成する団体

表現の自由を指標化するにあたり、民主化指数を取り上げているものが参考となる。代表的な団体として、以下のものが挙げられる。

- Freedom House
- Polity IV Project
- Economist Intelligence Unit Democracy Index
- Press Freedom

Freedom House

アメリカの NGO である。表現の自由度の指標として有名であり、比較政治学の研究においても頻繁に利用されている。例えば、レイプハルト(2014)、Gastil (1989) が利用する。

各国は、「自由」「部分的に自由」「自由でない」の3段階で評価され、これらはダールの基準（公的異議申し立ての自由と包括性）に類似した2種類の基準に基づいて測定されている（レイプハルト 2014）。このうち、表現の自由度と関連が強いのは、公的異議申し立ての自由と類似する「市民自由度」である。これは、表現の自由、結社の自由などの基準をもつ 15 の指標から作成された、7段階で表される指標である¹。

Polity IV

藤原 (2005) によると、ポリティプロジェクトは 1974 年、デッド・ガーがアメリカ政治学会誌 (American Political Science Review) に発表した「1800-1971 年の政治システムの変化と恒常性 (Persistence and Change in Political Systems, 1800-1971)」の論文を基礎として始まった。その後、Polity II・III Project へと発展し、現在はガーを顧問とする研究グループにより Polity IV Project として受け継がれている。民主化指数と専制指数を計測するに当たっては、次の 6 変数を基本として数値化を行う。

数値化の基本となる 6 変数をみると²、そのうちの二つが、表現の自由に関連する変数である。ひとつは、「政治的表現・組織の抑制度」であり、もう一つは「非エリートの政治的発言の制度へのアクセス度」となっている。

その他の変数としては、「行政職への閉鎖度」、「行政職への競合度」、「行政職への開放度」、「首長の実質的独立度」が取り上げられている。

Economic Intelligence Unit (EIU)

英国雑誌 Economist の研究部門である。

経済学雑誌エコノミストが、2006 年より、選挙過程と多元主義、市民の自由、政府の機能、政治参加、政治文化の五つの指標をもとに、167 カ国のデモクラシー指標を作成する。

¹ Freedom house
<https://freedomhouse.org/report/freedom-world-2016/methodology>

² Polity IV <http://www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm>

Press Freedom

フランスの NGO である。2002 年以降、Worldwide Press Freedom Index (以下 WPFi) を作成している。

WPFi 指標の詳細に関しては次章で述べるが、本論文では、民主主義国としての対象国 (OECD 諸国、後述) の変数のばらつきが Freedom House の市民自由度と比べて大きいことから、推計では Press Freedom の WPFi 指標を採用する。

4-1-2. 指標の相関関係

OECD 諸国の Press Freedom の WPFi 指標と、Freedom House の市民自由度 (Civil Liberty) の相関関係は以下の通り。二次式の曲線を描くと、R2 乗値が 0.89 となっている。

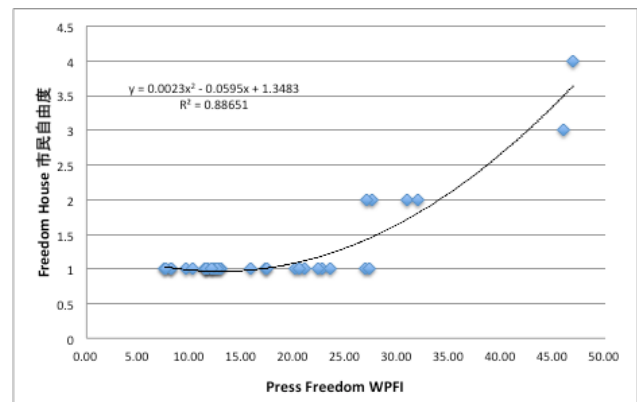


図 4-1 Freedom House の市民自由度と Press Freedom の WPFi 指標の相関図

出所: Press Freedom の Worldwide Press Freedom Index(2014 年から 2016 年の平均)、Freedom House の Civil Liberty 2015 を用いて筆者作成。

4-1-2. Press Freedom が作成する指標の説明

Press Freedom : WPFi 指標に関して

今回、Press Freedom が作成する WPFi を用いて分析を行う。WPFi は、メディアが自由に報道する環境が確保されているかを測定するため、以下 7 つを基準としている³。

- ①多様性：意見がメディアに反映される程度を表した指標
- ②メディアの独立性：メディアが、政治、政府、企業や宗教的権力と影響力から独立して機能している程度を示した指標
- ③環境と自己検閲：ニュース、情報の提供者が操作している環境の分析
- ④法的フレームワーク：法的フレームワークがニュース、情報の活動を支配している影響の指標
- ⑤透明度：ニュースと情報源に影響する機構と手続きの透明度に関する指標
- ⑥インフラストラクチャー：ニュースと情報源を支えるインフラストラクチャーの質に関する指標
- ⑦乱用 (abuse)：乱用、暴力の程度に関する指標

³ WPFi Methodology <https://rsf.org/en/detailed-methodology>

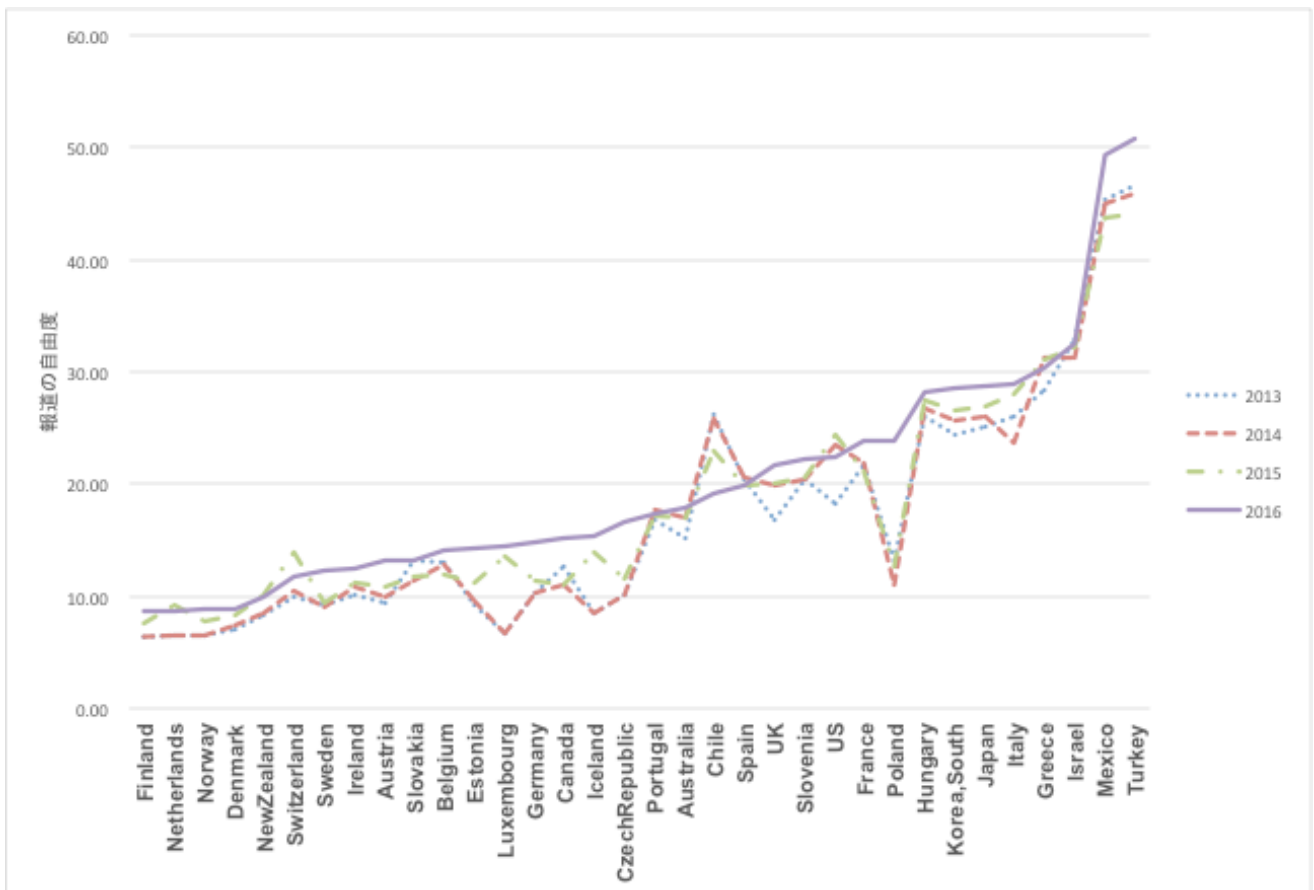


図 4-2 OECD 諸国の報道の自由度
出所: Press Freedom の WPI より筆者作成

各国の専門家にアンケート表を送付し、データを集計している。「表現の自由」の概念を包括した上で、表現の自由において重要な位置をしめるメディアの報道に注目した指標となっている。日本では、毎年 Press Freedom の指標が発表されると、記事になるなど注目を集めている。(日本経済新聞⁴、朝日新聞⁵、産経新聞⁶、東京新聞⁷等)

WPI は、数値が低いほど、報道の自由度が高い。図 4-2 は、OECD において、2016 年において WPI の数値が低い国(報道の自由度が高い国)順に並べている。

1 位はフィンランドであり、日本は、OECD34 カ国中 29 位となっている。

4-1-3. 各国の報道の自由度の概要

2013 年から 2016 年間の WPI をみると、幾つかの国で数値の大きな変化がみられる。

具体的にどのような要因が指標に影響を与えているかを考

⁴ 2016 年 4 月 20 日 日本経済新聞「報道自由度、日本 72 位に後退 特定秘密法など影響」
http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG20H90_Q6A420C1000000/

⁵ 2016 年 4 月 20 日 朝日新聞デジタル「報道の自由度、日本は 7 2 位 国際 NGO 「問題がある」」
<http://www.asahi.com/articles/ASJ4N0SHDJ4MUHBI02M.html>

⁶ 2016 年 4 月 21 日 東京新聞「報道の自由度が急落 日本 6 1 位→7 2 位に」
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201604/CK2016042102000130.html>

⁷ 2016 年 4 月 20 日 産経ニュース「世界報道自由度ランキング、日本は韓国よりも低い 7 2 位に大幅後退」
<http://www.sankei.com/entertainments/news/160420/ent1604200009-n1.html>

察するため、Press Freedom が述べている記事を概観する。まず、数値上の大きな変化が生じているポーランド、ルクセンブルクについて見る。その後、大きな数値変化ではないが、毎年徐々に悪化傾向となっている日本についても参照する。

ア) ポーランド⁸

2016 年の指標では、以前と比べ、かなりの悪化がみられる。理由としては、外資が所有していたポーランドメディアを、ポーランド所有と政府が宣言したことが挙げられる。また、政府による公共ラジオ・テレビ関連の人材の採用・解雇を可能とする法律が 2016 年に執行されたことも原因である。

イ) ルクセンブルク⁹

2014 年後半、多国籍企業に対して、政府が租税回避措置を行っていることが明らかにされた。政府・ビジネスセクター・メディアの密接なつながりは、ジャーナリズムの仕事に阻害している。

ウ) 日本¹⁰

2013 年から 2016 年の間では毎年、若干の悪化傾向がみら

⁸ Press Freedom “2016 World Press Freedom Index -- leaders paranoid about journalists”
<https://rsf.org/en/2016-world-press-freedom-index-leaders-paranoid-about-journalists>

⁹ Press Freedom “European model’s erosion”
<https://rsf.org/en/2015-european-models-erosion>

¹⁰ Press Freedom “Asia Pacific”
<https://rsf.org/en/2014-asia-pacific>

れる。報道の自由度が減少した理由として、記者クラブで起きた変化と特定秘密保護法を挙げる。福島原発事故後、フリーランスの記者と外国人レポーターが、日本独特のシステムである記者クラブにより排除された。そして、その差別は、福島事故以来増加している。また、安倍内閣が特定秘密保護法を制定することで、フリーランスの記者と外国人レポーターの政府への戦いがより危険になると述べている。

以上、3カ国をみると、政府とのメディアのつながりにより、ジャーナリストの情報収集が阻害される法律や制度が作られた場合に、指標が悪化していることが伺える。そのため、表現の自由を包括的に捉えたうえで、情報収集の部分、特に記者の情報収集に注力を置いていることが伺える。

4-2. 説明変数に利用する指標の説明

説明変数1：民主主義国の定義

民主主義国間で比較を行う場合、対象となる国を選別するために、民主主義国の定義が必要となる。一般的には民主主義国の定義として、「表現の自由度が確保されている」という要素が含まれている。例えば、レイプハルト（2014）やガステイル（1989）は、Freedom Houseの世界各国を、各国を「自由」「部分的に自由」「自由でない」の三段階で評価した体制評価に従っている。この指標を作成する一つの軸の中には、前述した通り、表現の自由などの概念を含む、「市民自由度」が含まれている。

仮に、彼らと同様に今回の分析対象とするサンプルを選択した場合、従属変数となる「表現の自由」の概念に沿ってサンプルを選択することになる。キング・コヘイン・ヴァーバ

は、その場合、従属変数に散らばりがなくなり、因果関係を過小評価することで、分析が上手く行えなくなってしまうと述べる。（King, Keohane and Verba 2004）

そのため、今回の分析では、表現の自由の概念を含まないサンプル抽出を考える必要がある。そこで、今回の分析対象をOECD加盟国とした。OECD加盟国の共通性として、民主的な組織に裏付けされていることを述べている¹¹ものの、その定義の中には、表現の自由という要素は直接的には含まれていない。

2017年1月現在、OECD加盟国は35カ国である¹²。ただし、2016年7月に加盟したラトビアに関しては、データ分析の対象となる期間中、OECD加盟国ではなかったこともあり、除外している。そのためラトビアを除く34カ国の比較を行う。

説明変数2：コーディネーション指標に関して

資本主義の多様性論では、財の交換をする場として、市場中心（LME）か、企業・政府によるコーディネーション中心（CME）かにもとづいて各国を分類している。一般的に企業によるコーディネーションに注目するが、今回、政府の影響力が大きく作用すると考え、特に政府によるコーディネーションに注目した変数を利用する。INSTITUTIONAL PROFILES DATABASEが作成した政府によるコーディネーションに関する指標46個のうち、Government Report Indicatorが、政府の評価指標として採用した以下の4項目を利用する。

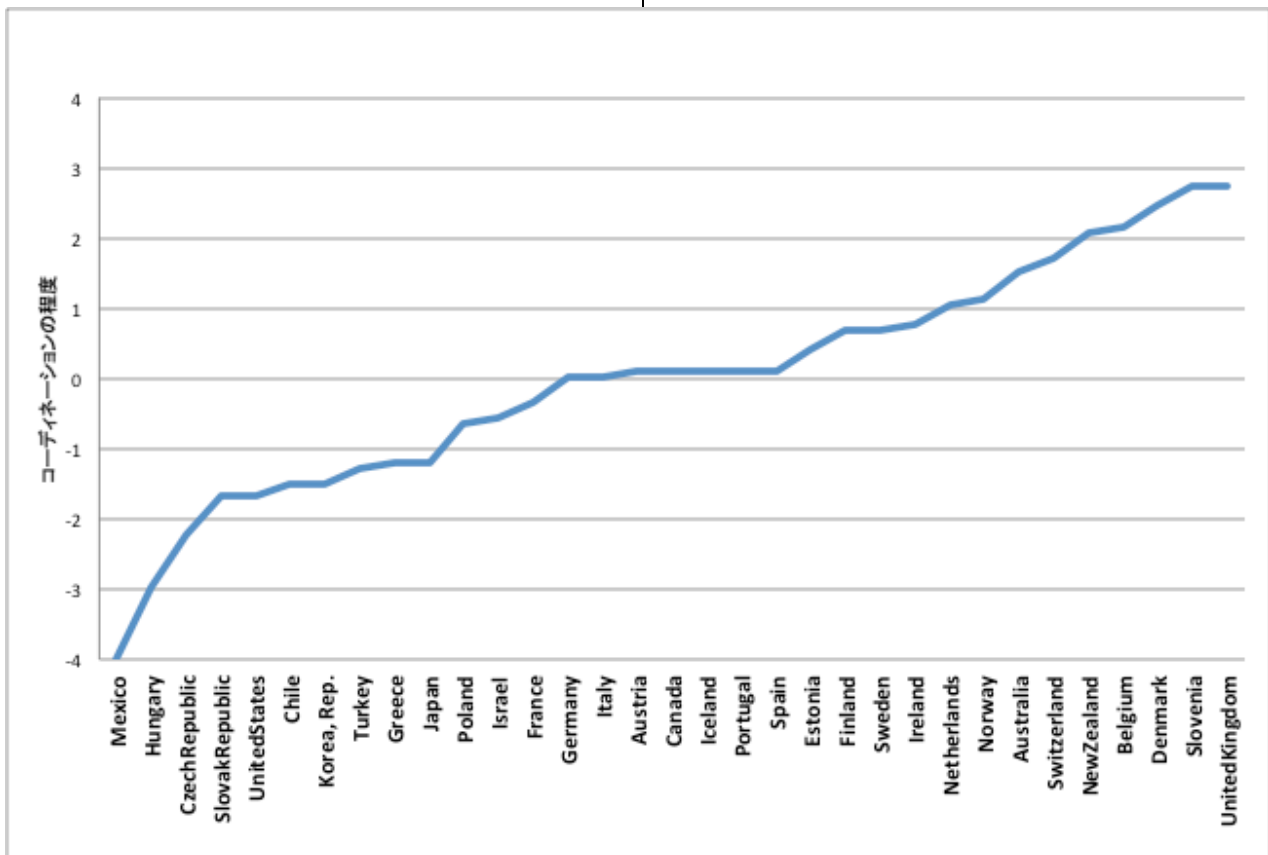


図 4-3 コーディネーション指数（第一主成分）

出所：コーディネーション指数をもとに筆者作成

¹¹ OECD 東京センター <http://www.oecd.org/tokyo/about/>

¹² OECD：加盟国及びパートナー

<https://www.oecd.org/tokyo/about/members.htm>

- ①省庁間の調整・共同作業の度合い
- ②行政機関同士の調整・共同作業の度合い
- ③公共政策の全体的な一貫性
- ④国家の公共機関の能力が、国家機関によって妨害されるかどうか。

以上の指標を主成分分析し、政府による経済コーディネーション指数を作成した。主成分分析の結果は表 4-1 の通りである。第一主成分分析が 66%であるが、今回はこれを利用する。

表 4-1 主成分分析の結果

	主成分 1	主成分 2
省庁間の調整・共同作業の度合い	0.573237622	-0.105207813
行政機関同士の調整・共同作業の度合い	0.557832657	-0.210441996
公共政策の全体的な一貫性	0.535429602	-0.154134235
国家の公共機関の能力が、国家機関によって妨害されるかどうか	-0.271176136	-0.959629158
累積寄与率	0.660173593	0.878688191

出所: 筆者が算出

一般的に資本主義の多様性論では、資労働市場、職業訓練、教育市場などを基に資本主義の分類が行われている。(Thelen 2014) その分類に基づく、イギリス、ニュージーランド、オーストラリアは市場主導型資本主義に分類されている。

しかし、図 4-3 をみると、今回のコーディネーションの程度を定める指数では、政府によるコーディネーションのみに注目していることもあり、一般的な資本主義分類とは異なる形となっている。例えば、イギリス、ニュージーランド、オーストラリアが市場によるコーディネーションの対極に位置する政府主導の経済コーディネーションが強い国に分類されている。

説明変数 3 : 国内市場の対外開放度

国内市場への対外開放度として、INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE が提供する Open Markets index のうち、貿易開放度 (Trade Openness) を採用する。0 から 5 までの指標であり、貿易開放度が高いほど、高い値をとる。

説明変数 4 : 経済格差

所得格差を示す一般的な指標としてジニ係数が挙げられる。OECD 統計のジニ係数を利用する。

表 4-2 貿易開放度一覧

国	貿易開放度
Switzerland	4.9
Netherlands	4.8
Slovakia	4.8
Austria	4.7
Belgium	4.7
Iceland	4.7
Luxembourg	4.7
Denmark	4.6
Slovenia	4.6
Czech Republic	4.5
Ireland	4.4
Sweden	4.4
Estonia	4.3
Korea, South	4.3
Norway	4.3
Hungary	4.1
Germany	4.0
Finland	3.8
Chile	3.6
Poland	3.6
Canada	3.5
Israel	3.3
New Zealand	3.2
Australia	3.1
Portugal	2.9
United Kingdom	2.9
France	2.8
Turkey	2.8
Mexico	2.7
Spain	2.5
Greece	2.2
Italy	2.1
Japan	2.1
United States	2.1

出所: INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE

説明変数 5 : 多様な意見の受入れ

レイプハルト (2014) は、民主的な政治体制を多数決型とコンセンサス型に分類した。2 分類のうち、コンセンサス型の民主主義のほうが、より多様な意見を受け入れる特性をもつとした。そのうち制度による帰結として注目できる変数として、以下の変数があげられる。

政党数 (≒争点次元の数)

最小勝利内閣・単独内閣形成率

利益集団の多元主義

政権の集中度

レイプハルトの分析では、多様な意見を受け入れるコンセンサス型民主主義のほうが、経済結果指数や、民主化指数においてよりよい結果が生じるとの結論である。

ただし、多様な意見を受け入れることは、政治・経済的に良い影響をもたらすと一般的に認められているわけではない。少数派の意見を尊重しすぎることは、決定ができないまたは決定までに時間がかかること、体制が不安定になる可能性を残すことを意味するからである。

今回は Freedom House の「政治的多元性と参加」指数を採用した。これは、「多様な意見を受け入れる」という点においては対立が少ないであろう、「政党を自由に組織する権利」、「支援を拡大していく現実的な可能性をもった野党の存在」、「軍事・圧政・その他の権力による支配から逃れて、自由に政治的表明をする権利」、「少数派の政治参加の権利」を指標化したものである。いずれも、多様な意見を受け入れるという点で最低限満たすべきだと考えられる要件である。

多様な意見を受け入れるという抽象度の高い項目を、異論

の少ない形で指標化している。そのため、OECD 諸国の多くはこの点を十分満たしている。指数は、0 から 16 までで、数値が高いほど多様な意見を受入れていることを示す。OECD 加盟国の 34 カ国中、15 カ国は最高点をつけ、平均スコアは、15.18 である。政党数や、単独内閣形成率に比べ、異論の少ない指数ではあるが、指標のばらつきは小さいことが欠点として挙げられる。

5. 分析結果

前章で紹介した変数を(1)～(4)の推計式に投入し、重回帰分析を行った。以下、それぞれの結果を表 5-1～5-4 に記す。

5-1. 政府によるコーディネーションと表現の自由の関係性の直接的な推計結果

表 5-1 に示す推計式(1)の推計結果をみると、係数 a1 の推計値は負で有意であり、政府によるコーディネーション指数が高いほど表現の自由が認められていることがわかる。(注：従属変数である WPMI は、数値が小さいほど、報道の自由度が高い国を示す)

また、係数 b1 の推計値は負で有意であり、国外市場への開放度が高いほど、表現の自由が認められている。国内市場とは違い、国外市場を利用するためには、国外企業が参入したり、貿易しやすいように、情報の透明度を高める必要がある。そのため、表現の自由に良い影響を与えていると考えられる。また、係数 c1 の推計値は負で有意であり、コントロール変数の一人あたり名目 GDP においても、予想通り、値が高いほど表現の自由が認められている。

表 5-1 政府によるコーディネーションと表現の自由の関係性の直接的な推計結果

従属変数=WPMI

独立変数	係数	標準誤差	t 値	P-値
切片(d1)	50.92147	6.22971	7.38633	3.88E-08***
コーディネーション指数(a1)	-3.19545	1.36871	-2.33465	0.02669**
貿易開放度(b1)	-5.07991	1.31255	-3.87027	0.00057***
一人あたり名目 GDP (ドル)(c1)	-0.00027	0.00013	-2.15165	0.03989**

標本数=33 修正 R2 乗=0.57999

*** は p<0.01、 **は p<0.05、 *は p<0.1 を表す。

5-2. 政府によるコーディネーションと表現の自由の関係性の第二段階の推計結果

まず、政府によるコーディネーションの程度がジニ係数に与える影響をみる。推計式(2)の推計結果を表 5-2 に示す。係数 a2 と b2 の推計値は負で有意であり、政府によるコーディネーション指数、国内市場の対外開放度ともに、経済格差を縮小する効果が見られる。コーディネーション指数は、有意度 10%水準で有意となった。

表 5-2 政府によるコーディネーションの程度が経済指標へ与える影響

従属変数=ジニ係数

独立変数	係数	標準誤差	t 値	P-値
切片(c2)	0.44296	0.02381	18.60085	0.00000***
コーディネーション指数(a2)	-0.01118	0.00585	-1.91226	0.06543*
貿易開放度(b2)	-0.03584	0.0063	-5.68576	3.37E-06***

標本数=33 修正 R2 乗=0.58291

*** は p<0.01、 **は p<0.05、 *は p<0.1 を表す。

次に、政治的多元性と参加に与える影響を調べる。推計式(3)の推計結果を表 5-3 に示す。係数 a3 の推計値は正で有意であり、政府によるコーディネーションは、政治的多元性と参加を促進するといえる。係数 b3 の推計値は有意ではなく、国内市場への対外開放の影響は不明確である。

表 5-3 政府によるコーディネーションの程度が政治指標へ与える影響

従属変数=政治的多元性と参加

独立変数	係数	標準誤差	t 値	P-値
切片(c3)	14.49253	0.84545	17.14178	0.00000***
コーディネーション指数(a3)	0.50374	0.20755	2.42702	0.02144**
貿易開放度(b3)	0.17928	0.22381	0.80103	0.42941

標本数=33 修正 R2 乗=0.16800

*** は p<0.01、 **は p<0.05、 *は p<0.1 を表す。

最後に、ジニ係数と、政治的多元性と参加と、表現の自由との関係性を調べる。推計式(4)の推計結果を表 5-4 に示す。係数 a4 の推計値は正で有意である。ジニ係数の値が高いほど経済格差が大きく、その結果、表現の自由が規制されているという、予想通りの結果となった。また、係数 b4 の推計値は負で有意であり、政治的多元性と参加に関しても、予想通りの結果となった。一人あたり名目 GDP の係数推計値 c4 は有意とはならなかった。自由度修正済決定係数の値も 0.76 と高く、この二つの変数とコントロール変数である一人あたり名目 GDP で、かなりの程度説明されていることがわかる。

表 5-4 政府によるコーディネーションと表現の自由の関係性の第二段階の推計結果

従属変数=WPMI

独立変数	係数	標準誤差	t 値	P-値
切片(d4)	46.17539	18.44168	2.50386	0.01795**
ジニ係数(a4)	98.01036	22.19439	4.416	0.00012***
政治的多元性と参加(b4)	-3.54294	0.95718	-3.70142	0.00086***
一人あたり名目 GDP (ドル)(c4)	-0.00013	0.00009	-1.54485	0.13287

標本数=34 修正 R2 乗= 0.75567

*** は $p < 0.01$ 、**は $p < 0.05$ 、*は $p < 0.1$ を表す。

5-3. 分析結果の解釈

今回の指標を用いた分析では、「政治的多元性と参加」の説明変数として、「貿易開放度」に関して有意な結果がえられなかったものの、それ以外に関しては、ほぼ仮説通りの結果がえられた。

それぞれのモデルごとの自由度修正済決定係数を図 5-1 に再掲した。政府によるコーディネーションの程度は、主に、経済的要因である経済的不平等へ影響を与えた。一方で、政府によるコーディネーションの度合いが政治指標に与える影響が少なかった。これは、第一に、経済的な側面に大きな影響を与える政府によるコーディネーションが政治的な要因に大きな影響をもたらしていないことが考えられる。第二に、指標の選定にあたり、OECD 諸国の差異があまり見られないものを採用したからだと考えられる。

そういった制約があるものの、政府によるコーディネーションの度合いが、表現の自由度に一定程度影響を与えることが示された。

日本社会において、表現の自由を現状より保護する社会を望むならば、政府によるコーディネーションによって、経済格差を是正し、少数派の保護など多様な意見を受け入れる素地を作る必要がある。また、貿易の開放を進めることも、今回取り上げた経済的要因にはプラスとなった。他国との貿易をより進めていくことも重要な要素だといえる。

また、今回の結果は、資本主義かつ民主主義として、今後発展していく国々における示唆となる。資本主義を採用する中で、経済格差をなくし、多様な意見を受け入れる体制をつくることは、表現の自由の確保につながると考えられる。

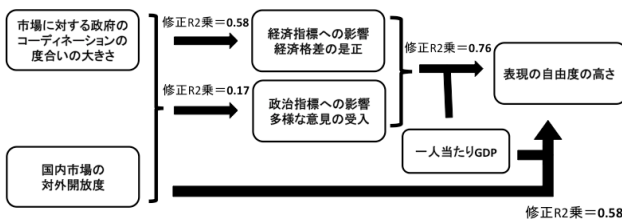


図 5-1 本稿での推計式の自由度修正済決定係数まとめ
出所: 筆者作成

5-4. 本稿の限界

今回のモデルでは、政府によるコーディネーションの程度と、貿易開放度を主な説明変数とした。しかし、一般的な資本主義分類でもちいる分野（労働市場、職業教育、教育分野など）を用いていないため、各国の位置づけが通常分類とは異なる形となってしまった。

また、政治的要因を分析したものの、多様な意見を受け入れる変数として最低限の条件をはかる変数を用いたため、表現の自由に対する影響力が小さくなってしまった。

また、今回、因果関係を図 3-1 のように想定したものの、政治要因、経済要因は因果の流れを簡単に区別できるわけではない。例えば、表現の自由が確保され、より民主的な議論ができるほど、経済格差を縮小するための制度が採用されるなど、逆の因果関係が存在する可能性もある。

6. おわりに

民主主義の議論のなかで欠かせない要素の一つとして表現の自由があげられる。しかしながら、民主国間の様々な指標を比較する際、民主国とは表現の自由を確保している国であるというふうな解釈され、表現の自由がどのような場合に守られているかという定量分析はあまりなかった。

また、民主主義には資本主義という要素と密接な関わりが存在する。そのため、今回、資本主義の分類に利用される市場または非市場によるコーディネーションという観点にもとづき、表現の自由を規定する経済・政治的要因について考察を行った。

表現の自由とは政府から規制されることなく、情報を収集し、発信することができることを示す。今回利用した WPII においても、数値の主要な悪化原因として、政府の規制が取り上げられていた。しかしながら、政府の介入は、時に、経済的な格差を減らし、多様な意見を受け入れる環境を作る。それにより、表現の自由を守る主体にもなる。どのような介入が国家にとって望ましいのか、今後も議論が続けられることを期待する。

参考文献

- アマーブル, B. (2005) 『五つの資本主義 - グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』 山田鋭夫・原田裕治 他訳, 藤原書店
- キング, G.・コヘイン, R.O.・ヴァーバ, S. (2004) 『社会科学のリサーチ・デザイン—定性的研究における科学的推論』 真淵勝訳, 勁草書房
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子 (2004) 『比較政治経済学』, 有斐閣
- ダール, R. A. (2014) 『ポリアーキー』 高島通敏・前田 脩訳, 岩波書店
- ダール, R. A. (2001) 『デモクラシーとは何か』 中村孝文訳 岩波書店
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』, 有斐閣
- 藤原 郁郎 (2005) 「オーラル・デモクラシーの挑戦 —民主化指標と識字率との相関分析を通じて」『立命館国際地域研究』第 23 号、2005 年 3 月 pp. 169-182
- ホール, P. A.・ソスキス, D. (2007) 『資本主義の多様性』 遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁幸幸・藤田菜々子訳, ナカニシヤ出版
- 松井茂記 (2013) 『マス・メディア法入門 第 5 版』, 日本評論社
- 山田鋭夫 (2008) 『さまざまな資本主義 - 比較資本主義分析』 藤原書店
- レイプハルト, A. 2014, 『民主主義対民主主義 多数決型とコンセンサス型の 36 ヵ国比較研究 [原著第 2 版]』 粕谷 祐子・菊池 啓一訳, 勁草書房
- Gastil, R. D. (1989) *Freedom in the World: Political Rights and Civil Liberties, 1988-1989*. Freedom House
- Lipset, S. M. (1959) "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," *American Political Science Review* pp. 69-105
- Przeworski, A., M. E. Alvarez, J. A. Cheibub, and F. Limongi (2000), *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950 - 1990*,

Cambridge University Press.

Thelen, K. (2012) "Varieties of capitalism: Trajectories of liberalization and the new politics of social solidarity." *Annual Review of Political Science* 15: 137-159.

Thelen, K. (2014) *Varieties of Liberalization and the New Politics of Social Solidarity*, Cambridge University Press

引用指標の出所一覧

Freedom house

<https://freedomhouse.org/>

Press Freedom

<https://rsf.org/en/world-press-freedom-index-2014>

Quality of Government

<http://qog.pol.gu.se/data/datadownloads>

INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE

<http://www.iccwbo.org/>

INSTITUTIONAL PROFILES DATABASE

<http://www.cepii.fr/ipd.asp>

Hertie Governance Report

<http://www.governancereport.org/home/>

World Bank <http://data.worldbank.org/>

OECD statistics <http://stats.oecd.org/>